

# 第76期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

**tok** 東京応化工業株式会社  
証券コード 4186

# トップメッセージ

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成17年9月30日をもって、第76期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに当中間期の経営成績等につきましてご報告申し上げます。

### ● 第76期中間期の経営成績

エレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電やIT関連機器の需要の拡大に支えられ堅調に推移しました。

この結果、当中間期の売上高は、474億57百万円（前年同期比3.5%増）をあげることができ、利益面におきましては、原油価格高騰による原材料コスト上昇の影響はありましたものの、装置事業の利益が大幅に増加したため、営業利益は46億69百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は49億54百万円（前年同期比1.7%増）、中間純利益は31億37百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

売上高	47,457百万円（前年同期比3.5%増）
営業利益	4,669百万円（前年同期比3.4%増）
経常利益	4,954百万円（前年同期比1.7%増）
中間純利益	3,137百万円（前年同期比3.7%増）

なお、当期の中間配当は、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、1株につき3円増配し15円とさせていただきます。

## 目次

- トップメッセージ ..... 1
- 連結財務諸表 ..... 5
- 財務ハイライト ..... 7
- 単体財務諸表 ..... 8
- 会社の概況／株式の概況 ..... 9
- トピックス ..... 10

## ● 第76期中間期の事業展開

- エキシマレーザー用フォトレジストでの優位性確保
- フラットパネルディスプレイ用関連材料の拡販
- 液晶パネル製造装置の生産性向上
- 新情報システムの定着

第2次中期計画の基本戦略に基づいた活動を推進してまいりました。まず、最先端のエキシマレーザー用フォトレジストでの優位性確保および関連材料の開発に注力し上市に結びつけたことに加え、ユーザーニーズを的確に捉えフラットパネルディスプレイ用関連材料の拡販に努め、着実な成果をあげてまいりました。また、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した液晶パネル製造装置の販売活動や生産性向上にも努めてまいりました。さらに、今後も市場の拡大が期待される東アジア地域を中心に積極的な施策を講じたほか、新情報システムの活用による業務の合理化・効率化にも努めてまいりました。

取締役社長

中村 洋一



## ● 今後の課題・戦略

収益力の強化と競争優位性の確保により安定成長できる企業を目指すため、以下の活動を加速・展開させることが課題と考えております。

### 微細加工技術の多角的展開

半導体製造の最先端分野における研究開発への積極的な設備投資を実施するとともに、産学官との連携を強化することで、さらなる微細加工を可能とする新技術・新製品の開発を推進し、高品質・高付加価値製品の早期上市をし、また、長年にわたり蓄積された技術をもとに新規用途の開拓や新製品の開発を進め、収益源の多様化を図ってまいります。加えて、従来から取り組んでおります品質保証体制の充実を進め、顧客満足度を高めてまいります。

### 海外展開の強化

生産・販売体制を強化するため、有望市場での事業基盤の充実を図ってまいります。また、様々なユーザーのニーズを迅速かつ的確に捉えるため、国内外各拠点の連携をさらに密にして、効率的な販売体制を構築してまいります。

### 経営基盤の強化

情報システムの活用により、資材調達、生産、物流、販売、開発および管理の各分野にわたり全体的な最適化を図る一方、当社グループの全構成員が共有する価値観と行動規範を明確にした「TOKグループ・コンプライアンス行動基準」に則り、コンプライアンス体制を充実させていくとともに、企業における危機を未然に防止し、被害を最小限に抑えることを基本としたリスクマネジメントを推進するなど、より強固な経営基盤を構築してまいります。

# トップメッセージ

## 第76期通期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、引き続き堅調に推移すると期待されておりますが、原油価格・素材価格高騰、自然災害の影響等による世界経済の減速が懸念されるなど、予断を許さない状況となっております。

このような情勢の下、当社グループといたしましては、エキシマレーザー用フォトレジスト、フラットパネルディスプレイ用フォトレジスト等の高成長製品の拡販に注力するとともに、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した液晶パネル製造装置の販売活動や生産性向上にも努めてまいります。加えて、より一層の合理化推進や経営基盤強化等に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

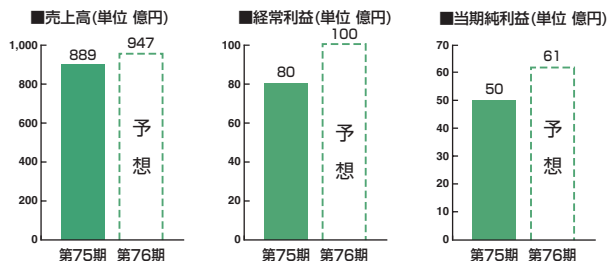
この結果、通期の連結予想数値といたしましては、売上高947億円、経常利益100億円、当期純利益61億円を見込んでおります。

## 第76期通期業績予想

売上高 94,700百万円 (前期比6.5%増)

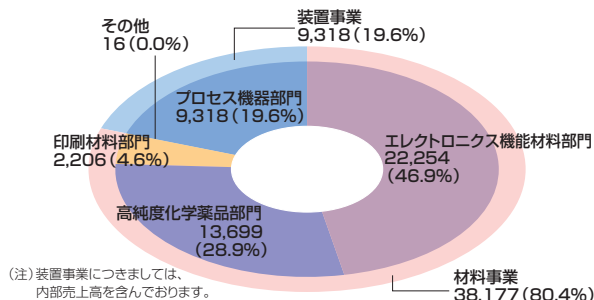
経常利益 10,000百万円 (前期比24.2%増)

当期純利益 6,100百万円 (前期比19.9%増)



## 事業別の営業概況

事業別売上構成 (単位: 百万円)



### 材料事業

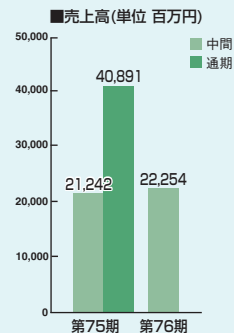
#### エレクトロニクス機能材料部門

半導体用フォトレジストは、微細化の進展により需要が拡大したエキシマレーザー用フォトレジストが実績を伸ばしたほか、パッケージ用フォトレジストも順調に推移いたしました。さらに、薄型テレビの需要拡大を背景に液晶ディスプレイのカラーフィルター製造用フォトレジストの売上が大きく伸びました。一方、プラズマディスプレイ用フォトレジストおよびプリント基板用フォトレジストの売上は前年同期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ4.8%増加し、222億54百万円となりました。



▲半導体用フォトレジスト



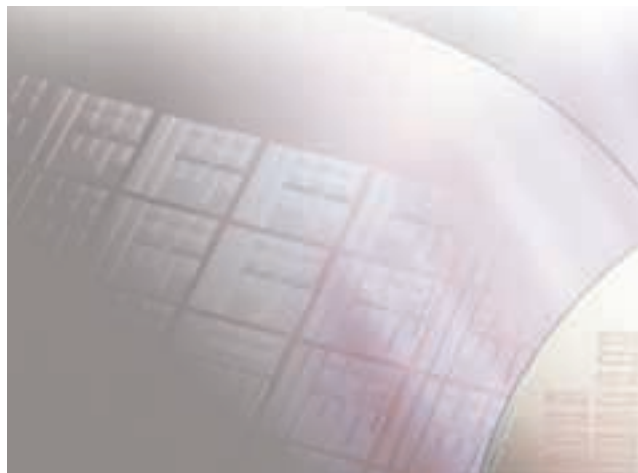
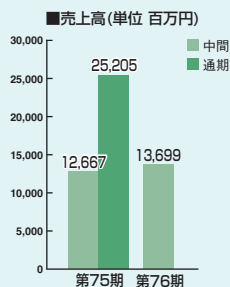
### 高純度化学薬品部門

フォトレジスト付属薬品は、需要が拡大した東アジア地域での販売が伸長し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ8.1%増加し、136億99百万円となりました。



▲フォトレジスト付属薬品



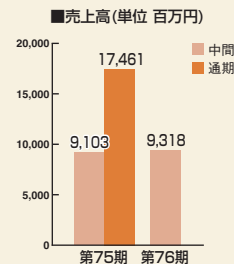
### 装置事業

#### プロセス機器部門

液晶パネル製造装置は、液晶パネル用ガラス基板の大型化に向けての需要を的確に捉えて、受注、販売とも好調に推移いたしました。また、半導体製造装置につきましては、受注減の影響を受け、売上は減少いたしました。



▲第6世代対応コーター (スピinless®) [TR90000 S]



この結果、装置事業の売上高は、前年同期に比べ2.4%増加し、93億18百万円となりました。

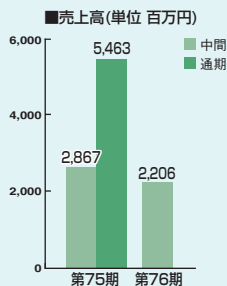
### 印刷材料部門

印刷用感光性樹脂版につきましては、一般印刷向けおよびフレキソ印刷向けが欧米地域で苦戦を強いられ、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ23.0%減少し、22億6百万円となりました。



▲ダンボール印刷物



以上の結果、材料事業の売上高は、前年同期に比べ3.7%増加し、381億77百万円となりました。

# 連結財務諸表

## ◆中間連結貸借対照表

(前連結会計年度比較)

現金及び預金  
退職給付信託の設定により減少しました。

たな卸資産  
装置の在庫が増加しました。

有形固定資産  
設備投資の増加により増加しました。

科 目	前連結中間期末 (平成16年9月30日現在)	当連結中間期末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年9月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	101,671	102,307	103,502
現金及び預金	46,242	44,641	47,522
受取手形及び売掛金	28,415	27,287	26,051
たな卸資産	24,854	27,440	27,166
その他	2,263	3,009	2,862
貸倒引当金	△104	△70	△100
固定資産	51,103	51,885	50,807
有形固定資産	40,509	41,005	40,185
建物及び構築物	20,753	19,637	20,019
機械装置及び運搬具	6,966	6,226	6,657
土地	9,347	9,365	9,336
その他	3,442	5,775	4,171
無形固定資産	2,006	1,898	2,060
投資その他の資産	8,587	8,982	8,562
投資有価証券	5,356	6,596	5,657
その他	3,245	2,396	2,915
貸倒引当金	△14	△10	△10
資産合計	152,774	154,193	154,309

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期末 (平成16年9月30日現在)	当連結中間期末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年9月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	31,206	31,301	30,336
支払手形及び買掛金	10,491	10,278	9,648
未払法人税等	1,593	2,014	1,405
前受金	12,970	11,973	11,848
賞与引当金	1,446	1,480	1,480
製品保証引当金	69	101	83
その他	4,635	5,453	5,870
固定負債	6,752	2,059	7,086
長期借入金	8	6	8
退職給付引当金	5,881	1,128	6,075
役員退職慰労引当金	470	536	515
その他	392	387	487
負債合計	37,958	33,360	37,422
(少数株主持分)			
少数株主持分	913	1,684	1,322
(資本の部)			
資本金	14,640	14,640	14,640
資本剰余金	15,208	15,212	15,209
利益剰余金	90,296	94,214	91,802
その他有価証券評価差額金	1,971	2,770	2,156
為替換算調整勘定	△384	△26	△442
自己株式	△7,829	△7,662	△7,800
資本合計	113,903	119,148	115,564
負債、少数株主持分及び資本合計	152,774	154,193	154,309

(前連結会計年度比較)

退職給付引当金  
退職給付信託の設定により減少しました。

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## ◆中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期	当連結中間期	前連結会計年度
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	45,834	47,457	88,960
売上原価	30,741	31,870	60,330
売上総利益	15,093	15,587	28,630
販売費及び一般管理費	10,576	10,917	21,335
営業利益	4,516	4,669	7,295
営業外収益	409	474	862
受取利息	12	30	30
受取配当金	31	37	54
為替差益	95	165	102
受取技術援助料	110	55	324
受取保険金等	—	81	—
その他	158	104	350
営業外費用	53	189	105
支払利息	4	5	11
たな卸資産廃棄損	36	73	71
損害補償料	—	86	—
貸倒損	—	19	—
その他の損失	12	4	22
経常利益	4,872	4,954	8,051
特別利益	125	430	284
貸倒引当金戻入額	15	30	37
関税還付金	105	—	241
受取補償金	—	400	—
その他の損失	4	—	6
特別損失	37	156	265
固定資産除却損	21	143	247
固定資産売却損	16	12	—
その他	—	—	18
税金等調整前中間(当期)純利益	4,961	5,228	8,070
法人税、住民税及び事業税	1,718	2,153	2,759
法人税等調整額	77	△261	△115
少数株主利益	138	199	339
中間(当期)純利益	3,027	3,137	5,088

(前連結中間期比較)

**売上高**  
材料事業および装置事業がともに売上を伸ばしました。

**営業利益**  
増収効果等により増益となりました。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## ◆中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期	当連結中間期	前連結会計年度
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,208	15,209	15,208
資本剰余金増加高	0	2	0
自己株式処分差益	0	2	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,208	15,212	15,209
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	87,867	91,802	87,867
利益剰余金増加高	3,027	3,137	5,088
中間(当期)純利益	3,027	3,137	5,088
利益剰余金減少高	597	725	1,154
配当金	555	695	1,112
役員賞与	42	30	42
利益剰余金中間期末(期末)残高	90,296	94,214	91,802

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

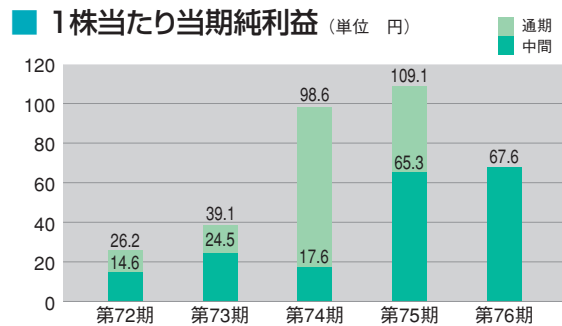
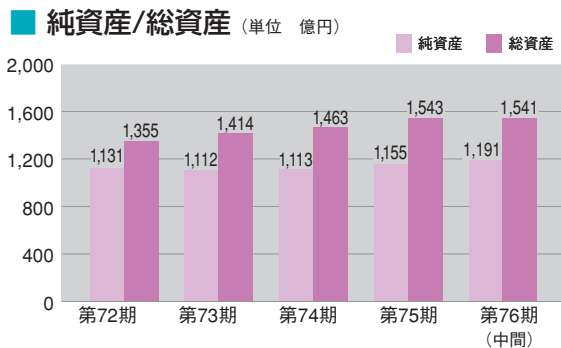
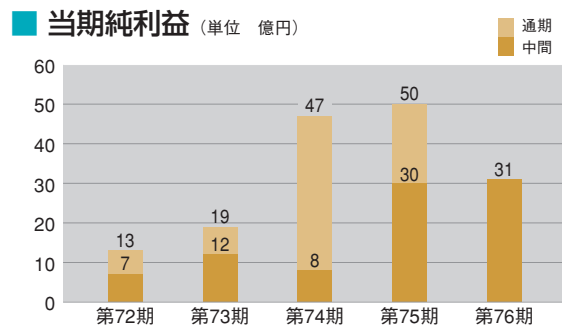
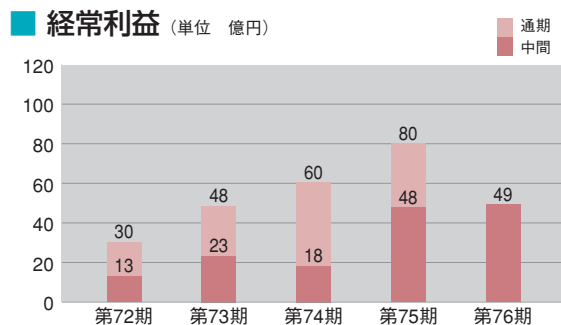
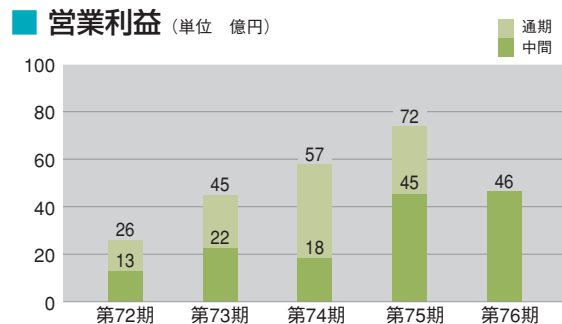
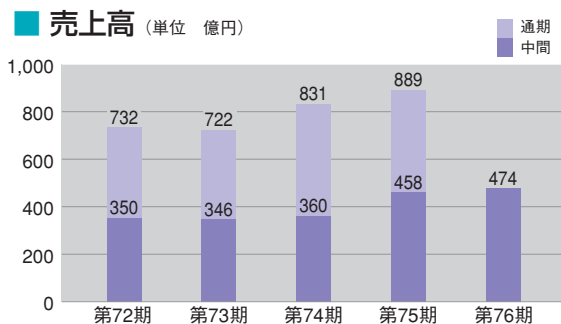
## ◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期	当連結中間期	前連結会計年度
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,362	1,460	11,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,871	△3,543	△5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688	△458	△929
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	258	99
現金及び現金同等物の増減額(減少額は△)	4,875	△2,282	5,775
現金及び現金同等物の期首残高	40,977	46,752	40,977
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,852	44,469	46,752

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 財務ハイライト (連結)





# 単体財務諸表

## ◆中間貸借対照表

科 目	(単位 百万円)		
	前中間期末 (平成16年9月30日現在)	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年9月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	93,455	91,824	93,950
現金及び預金	41,658	38,915	42,241
受取手形	4,749	4,583	4,256
売掛金	22,408	20,471	19,694
たな卸資産	22,954	25,260	25,193
その他	1,790	2,674	2,671
貸倒引当金	△107	△80	△107
固定資産	51,710	52,329	51,417
有形固定資産	36,967	36,966	36,634
建物	16,829	15,978	16,284
構築物	2,257	2,030	2,132
機械装置	6,287	5,685	6,058
土地	8,552	8,552	8,552
その他	3,039	4,719	3,605
無形固定資産	2,005	1,798	1,895
投資その他の資産	12,737	13,564	12,887
投資有価証券	9,562	10,802	9,863
その他	3,189	2,772	3,034
貸倒引当金	△14	△10	△10
資産合計	145,165	144,154	145,367

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	(単位 百万円)		
	前中間期末 (平成16年9月30日現在)	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年9月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	29,375	28,718	28,281
支払手形	2,397	—	—
買掛金	7,147	8,864	8,513
未払法人税等	1,235	1,660	1,051
前受金	12,967	11,970	11,846
賞与引当金	1,339	1,351	1,370
製品保証引当金	69	101	83
その他	4,217	4,770	5,415
固定負債	6,048	1,332	6,266
長期借入金	8	6	8
退職給付引当金	5,541	759	5,714
役員退職慰労引当金	470	536	515
その他	27	28	28
負債合計	35,423	30,050	34,548
(資本の部)			
資本金	14,640	14,640	14,640
資本剰余金	15,208	15,212	15,209
資本準備金	15,207	15,207	15,207
その他資本剰余金	0	4	1
利益剰余金	85,750	89,144	86,614
利益準備金	1,640	1,640	1,640
任意積立金	74,420	74,401	74,420
中間(当期)未処分利益	9,688	13,102	10,552
その他有価証券評価差額金	1,971	2,770	2,156
自己株式	△7,829	△7,662	△7,800
資本合計	109,741	114,104	110,819
負債及び資本合計	145,165	144,154	145,367

## ◆中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	(単位 百万円)		
	前中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日まで)	当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日まで)
売上高	40,065	40,540	76,272
売上原価	27,204	27,185	52,226
売上総利益	12,861	13,354	24,046
販売費及び一般管理費	9,672	9,907	19,450
営業利益	3,188	3,447	4,595
営業外収益	970	1,202	1,628
営業外費用	66	222	170
経常利益	4,093	4,427	6,053
特別利益	19	433	24
特別損失	37	156	264
税引前中間(当期)純利益	4,075	4,704	5,814
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,679	1,878
法人税等調整額	72	△229	△240
中間(当期)純利益	2,757	3,255	4,177
前期繰越利益	6,931	9,847	6,931
中間配当額	—	—	556
中間(当期)未処分利益	9,688	13,102	10,552

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 会社の概況/株式の概況 (平成17年9月30日現在)

## 会社の概況

- 社名 東京応化工業株式会社  
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
- 設立年月日 昭和15年10月25日
- 資本金 14,640,448,000円
- 従業員数 1,264名(出向者85名、嘱託者142名を除く)
- 本社 〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地  
電話 044(435)3000(代表)
- 主な営業所 大阪営業所 東北営業所 九州営業所  
および工場 相模事業所 瀬谷センター 郡山工場  
宇都宮工場 熊谷工場 御殿場工場  
山梨工場 生野工場 阿蘇工場  
シンガポール駐在員事務所  
上海駐在員事務所  
[海外子会社]  
オーカ・アメリカ社 (米国)  
オーカ・ヨーロッパ社 (英国)  
TOKイタリア社 (イタリア)  
台湾東應化社 (台湾)  
韓国TOK社 (韓国)  
長春應化(常熟)社 (中国)

### 取締役、監査役および執行役員

代表取締役 取締役会長	内田 春彦	監査役	檜垣 不二夫
代表取締役 取締役社長兼執行役員社長	中村 洋一	監査役	羽山 幸男
取締役兼常務執行役員	青山 俊身	執行役員	宮城 豊
取締役兼常務執行役員	小峰 孝	執行役員	任田 博行
取締役兼常務執行役員	開発 宏一	執行役員	堀越 昭則
取締役兼常務執行役員	逸見 至保	執行役員	古谷 仁
取締役	中山 宗雄	執行役員	岩崎 光文
取締役	古谷 明	執行役員	大田 勝行
常勤監査役	杉山 元康	執行役員	浅羽 洋
常勤監査役	木谷 佳夫	執行役員	小原 秀克
		執行役員	田澤 賢二
		執行役員	駒野 博司

(注) 監査役 杉山元康、監査役 檜垣不二夫および監査役 羽山幸男の各氏は、「株式会社法の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株式の概況

### 株式の状況

■会社が発行する株式の総数 200,000,000株

■発行済株式の総数 50,600,000株

(注) 平成17年10月7日付で自己株式3,000,000株を消却し、これに伴い「会社が発行する株式の総数」は197,000,000株、また、「発行済株式の総数」は47,600,000株となっております。

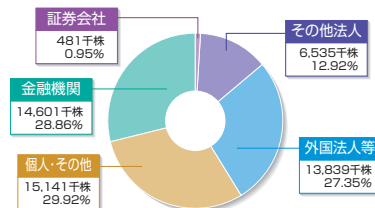
■株主数 9,863名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,252千株	6.42%
明治安田生命保険相互会社	2,148	4.24
リヨウコ エイチ グレイ	1,474	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,424	2.81
株式会社横浜銀行	1,283	2.53
株式会社東京三菱銀行	1,207	2.38
伊藤 藤 毅 雄	1,000	1.97
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	988	1.95
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	1.94
三菱信託銀行株式会社	953	1.88

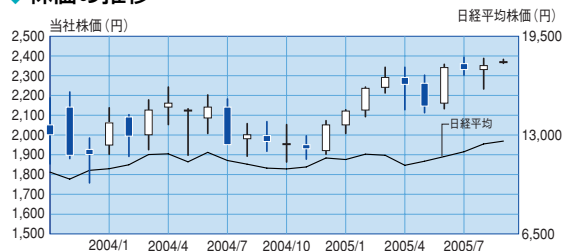
(注) 1. 当社は、自己株式を4,181千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併して三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。  
3. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 所有者別株式分布状況



(注) 自己株式4,181千株は、「個人・その他」に含まれております。

### 株価の推移



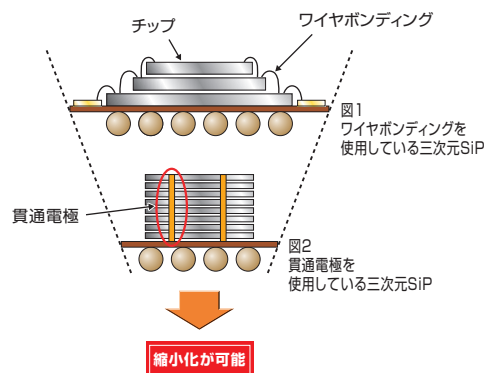
## 高密度・高精度プロセスへの対応〔半導体の貫通電極形成用ウエハサポートシステム（WSS）〕

電子部品の実装面積を縮小する手段として、複数のチップを三次元的に積載するSiP（System in Package）〔図1〕が注目されておりますが、その多くはワイヤボンディング技術を用いてチップ間を接続しており、ワイヤスペースを確保するため縮小化には限界があります。そこで、さらなる縮小化に向けた新しい実装技術が検討され、今後の需要拡大が期待されております。

その技術は、半導体デバイスが形成されたシリコンウエハの裏面を研磨し薄くした後に穴を開け、通常使用しないチップの裏面から信号のやり取りをする電極構造〔貫通電極〕を使用した技術であります。〔図2〕

当社では、ウエハを薄くした際の補強板となるウエハ・サポート板をはじめ、それを張り合わせる高耐熱性接着剤や装置、電極加工用フォトリソストおよび関連材料等の新規事業開発を行っております。

なお、この開発は三洋電機㈱と共同で行っております。



## 中国新工場 商業生産開始〔長春應化（常熟）有限公司（Chang Chun TOK社）〕

中国市場では、大規模な設備投資が行われ半導体および液晶ディスプレイ分野での製造材料の需要拡大が期待されております。このような情勢のもと当社は、長春石油化学股份有限公司（長春石化社）との合弁会社である長春應化（常熟）有限公司（Chang Chun TOK社）を江蘇省常熟経済開発区に設立し、高純度化学薬品の生産・供給体制の構築を進め、このほど品質管理体制等が整ったことに伴い商業生産を開始いたしました。

当社グループでは、顧客に密着した安定供給体制をつくり、グローバルなサポート体制の構築をアジア、北米、欧州の各地域において推進しており、この新工場の商業生産開始により、アジア地域での一層の事業拡大を図るうえで大きな役割を担っていくものと期待しております。



## 株主メモ

- **決算期** 3月31日
- **定時株主総会** 6月
- **株主確定基準日**  
定時株主総会 3月31日  
利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
(中間配当を実施する場合)  
その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- **株式の名義書換**  
名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(連絡先) 〒171-8508  
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)  
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店
- **1単元の株式数** 100株
- **公告掲載新聞** 日本経済新聞  
貸借対照表および損益計算書につきましては、当社ホームページ (<http://www.tok.co.jp/finance/kessan.htm>) に掲載しております。

## お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金の受取り方法として、銀行預金口座（または郵便貯金口座）へのお振込みによるお受取りをご選択いただくことができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
3. 単元未満株式の買取請求および買増請求は、名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております（株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください）。  
なお、買増請求につきましては、毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間および9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間は受付を停止させていただきます。また、当社の都合により臨時に買増請求の受付停止期間を設けさせていただくことがありますので、ご留意ください。
4. 平成15年4月1日施行の改正商法により株券失効制度が創設され、紛失、盗難等により株券をなくされたときのお手続きが従来の公示催告、除権判決により再発行を受けるお手続きに比べ簡便になりました。詳細は、名義書換代理人までお問い合わせください。

## **tok** 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地

電話 044-435-3000 (代表)

インターネットホームページ <http://www.tok.co.jp/>

